

基本理念 行政サービスの最適化

基本方針

行政サービスの『質』の改革、行政サービスの『量』の改革、持続可能な健全財政

実施計画期間（大綱推進期間）2018年度～2022年度までの5年間

取組方針の方向性について
 質 行政サービスを向上を目指すものに『○』
 量 業務量等の市対応の減を目指すものに『○』
 財政 歳入増や歳出減を目指すものに『○』

各年度取組の評価(記号)について(単年度評価)
 ◎ ～100%
 ○ ～75%
 △ ～50%
 × ～25%

総括について
取組内容
 計画期間中の取組状況の記載
 具体的な効果
 見直し理由

最終評価
 計画以上
 計画達成
 計画変更
 計画終了

I 重点実施項目・・・重点的かつ効果的な取組を推進するため、年度ごとの計画を定め、進捗管理する項目

No.	方針 方策	重点実施項目名	重点実施項目の概要 (数値目標、実施年度、実施内容、計画期間等)	取組方針		(任意値) 目標数値	2018年度取組		2019年度取組		2020年度取組		2021年度取組		2022年度取組		総括		担当課等
				質	量		財政	目標指標	内容	評価	内容	評価	内容	評価	内容	評価	内容	評価	
1	(1)-②	ICTを活用した事務効率化 ※ICT・・・Information and Communication Technology 情報通信技術 ※RPA・・・Robotic Process Automation 人工知能等の認知技術を活用した、パソコン等の業務の効率化・自動化の取組	期間集中する事務処理や判断が容易な定型事務等にRPAなどのICTを活用することによって、日常業務の効率化や時間外勤務の削減を図るとともに、職員が付加価値の高い業務に従事できる体制を構築する。 質 向上:事務の効率化。 量 供給減:人的供給量の削減。 財政 歳出減:時間外勤務に係る人件費の削減。	○	○	○	時間外勤務時間の縮小	-	調査研究 (RPAに係る勉強会を実施。)	◎	調査研究	◎	検討	◎	RPA等の導入	RPA等の推進			企画政策課 関係課 総務課 情報政策課
2	(1)-③	マイナンバーカード交付の推進 ※ 国が2022年度中の全国民への交付を目指していることを踏まえ、目標数値を18,700件から全市民に変更。	電子自治体体制の基礎インフラとなるマイナンバー制度の広報を行ってきたが、マイナンバーカードの発行件数が伸び悩んでいる。申請手続支援の充実や更なる周知広報を行うとともに、マイナンバーカードの円滑な交付を推進する。 質 :市民の利便性の向上	○			交付件数	18,700件 全市民	実施	◎	実施	◎	実施	◎	実施	実施			企画政策課 市民課 霧島市市民サービスセンター
3	(2)-①	市立保育園の民営化	市立保育園の民営化を2018年度から計画的に実施する。 質:民間ノウハウの活用 量:市職員対応の減 財政:経費削減効果	○	○	○	民間ノウハウによる施設管理費の減	施設人員の配置転換維持管理費の減	実施	◎	実施	◎	実施	◎	実施	-			保健福祉政策課
4	(2)-①	市立養護老人ホームの民営化	市立養護老人ホームの民営化を2018年度から実施する。 質:民間ノウハウの活用 量:市職員対応の減 財政:経費削減効果	○	○	○	民間ノウハウによる施設管理費の減	施設人員の配置転換維持管理費の減	実施	◎	実施	◎	実施	◎	実施	-			保健福祉政策課

No.	方針 方策	重点実施項目名	重点実施項目の概要 (数値目標、実施年度、実施内容、計画期間等)	取組方針		(任意値) 目標数値	2018年度取組		2019年度取組		2020年度取組		2021年度取組		2022年度取組		総括		担当課等
				質	量		財政	目標指標	内容	評価	内容	評価	内容	評価	内容	評価	内容	評価	
5	(2)-①	障害者福祉作業所の管理運営の在り方についての調査・研究	指定管理委託している障害者福祉作業所について、建物等の建替え又は大規模修繕を実施した上で、各団体に管理運営を含め土地・建物を譲渡できないか検討する他、運営内容についても見直す。 量 供給減:市による施設提供の減 財政 負担減:民営化による歳出減			設置件数	△3件	検討 貸与についての協議中だったが、9月頃1事業所において雨漏りが発生。対応について継続協議中。	×	検討 修繕、貸与について関係と協議。事業所へ説明。3事業所のうち先に2事業所との協議を進める。	△	実施 それぞれの施設の実情により、譲渡・貸与を実施	△	実施 それぞれの施設の実情により、譲渡・貸与を実施	-				長寿・障害福祉課
6	(2)-①	公営住宅への指定管理者制度の導入	公営住宅の管理業務に指定管理者を導入することで、民間事業者が有する経験と実績を活用し、市民サービスの向上と業務量等の削減を図る。 質:民間ノウハウの活用 量:市職員対応の減 財政:経費削減効果			業務量等の削減	-	調査研究	◎	導入実施	◎	実施	◎	実施	実施				建築住宅課
7	(2)-①	市立幼稚園の民営化	「霧島市公立幼稚園民営化等推進委員会」の提言を受け、市立幼稚園の民営化を推進するために、保健福祉部との連携のうえ、民間認定こども園として設置及び運営を担う事業主体の選定を行う。 量 供給減:市対応の減 財政 歳出減:維持管理費等の減			民営化した幼稚園数	1施設	検討	◎	事業者選定	×	事業者の意向確認調査	×	事業者選定 事業者の意向を確認した上で課題等を整理し、民営化の可能性について再検討する。	事業者選定				教育総務課
8	(3)-①	経営健全化計画に基づいた適正な財政運営	経営健全化計画に基づき、自主財源の確保に積極的に取り組む。 (市税・保育料・住宅使用料等)			徴収率	個別に設定予定	実施	◎	実施	◎	実施	◎	実施	実施				財政課
9	(3)-②	経営健全化計画に基づいた適正な財政運営	経営健全化計画に基づき、財政調整基金繰入額の抑制、市債残高の削減、適正な基金残高の確保に取り組む。(適正な基金残高の確保については、年度間の財源調整に活用可能な財政調整基金、減債基金、特定建設事業基金の3つの基金残高とする) ★ 財政調整基金繰入額の抑制:2022年度 1,792百万円 ★ 市債残高の縮減:2022年度 51,148百万円 ★ 基金の涵養:2022年度 6,641百万円			①財政調整基金繰入額 ②市債残高 ③基金残高	①1,792百万円 ②51,148百万円 ③6,641百万円	実施	○	実施	○	実施	○	実施	実施				財政課

No.	方針 方策	重点実施項目名	重点実施項目の概要 (数値目標、実施年度、実施内容、計画期間 等)		取組方針		(任意値) 目標数値	2018年度取組		2019年度取組		2020年度取組		2021年度取組		2022年度取組		総括		担当課等	
					質	量		財政	目標指標	内容	評価	内容	評価	内容	評価	内容	評価	内容	評価		取組内容
10	(3)-②	学校給食センターの統廃合	「霧島市学校給食運営審議会」の答申を受け、老朽化の著しい溝辺・横川・牧園・霧島学校給食センターについて、食の安全性確保の観点から、給食施設の改修と統合を検討する。 質 向上:安心安全な給食サービスの提供 量 供給減:市対応の減 財政 歳出減:維持管理費等の減		○	○	○	統合した給食センター数	2施設	調査研究	○	調査研究	○	検討	○	検討			統合 検討		学校給食課
11	(3)-③	霧島市立医師会医療センターの適正な経営	経営指標に関する数値目標を設定した「霧島市立医師会医療センター改革プラン」を推進し、経営の健全化を図る。 質:民間ノウハウの活用 財政:経費削減効果		○		○	経常収支比率 =経常収益÷経常支出×100(%)	100以上を維持	実施	○	実施	◎	実施	◎	実施			実施		健康増進課